

令和2年度 当初予算（案）

主な事業の説明書

総務部
選挙管理委員会
議 会

.....目

次.....

款	項	目	大	事業	ページ
1	1	1	12	議会管理費	1 - 1
2	4	41	10	秋田県知事選挙執行経費	1 - 2
2	4	51	10	大仙市長選挙執行経費	1 - 3
9	1	3	11	消防施設・設備整備費	1 - 4
9	1	5	40	災害に強いまちづくり事業費	1 - 5

事 業 説 明 書

1 款 1 項 1 目 12 事業

(施策の大綱)

(施策)

(基本事業)

継続

課所名： 議会事務局

『事業名』 **議会管理費**

【R2年度】 **8,962** 千円 【R1年度】 **4,064** 千円 【増減額】 **4,898** 千円

※R2年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			1,100	7,862

※公共施設適正管理基金繰入金

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

議員活動の資質の向上と効率的な議会運営を行うため、議会の管理に関する予算を計上し、議会事務の円滑化を図ることを目的とする。

- 目標：議会タブレット端末を導入し、会議資料等のペーパーレス化と議員活動の資質の向上を図る。

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

- ・議長の県外出張や各常任委員会の行政視察に職員が随行し、円滑な議員活動をサポートしている。
- ・会議録の反訳を業務委託し、正確で迅速な会議録の作成を行っている。
- ・議員への資料の配付や諸連絡は、印刷物（紙）や郵送・ファクシミリ等により対応している。

3. Check (評価：問題と課題)

- ・資料等の印刷に時間と労力、紙代がかかるうえ、議員の手元に資料（情報）が届くまでに時間を要している。
- ・県内では、既に多くの自治体で議会タブレット端末を導入しており、事務コストの削減や議会活動の活性化が図られていることから、当市においても早期導入が求められている。

4. Act (改善：今後の方向性とR2年度事業の概要)

【今後の方向性】

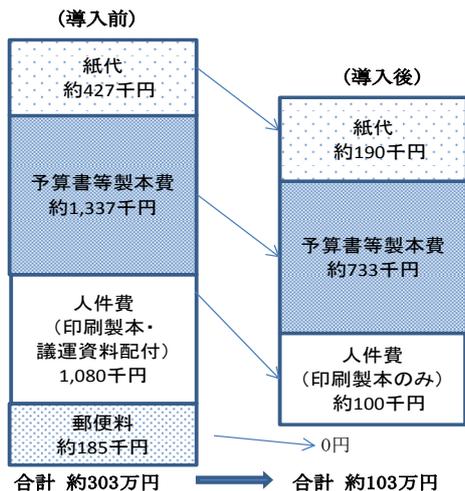
- ・議会タブレット端末35台（議員26、議会事務局7、貸出用2）を導入し、議会のペーパーレス化と情報提供・情報共有の迅速化を図る。

【R2年度事業の概要】

(新規) 『タブレット端末導入に係る経費』 5,121千円 (※当局分は、総務課で予算措置)

・タブレット端末付属品一式 662千円	・タブレット端末通信費 1,833千円
・タブレット端末講習会等委託料 398千円	・ペーパーレス会議システム使用料 1,128千円
・ネットワーク工事費 1,100千円	

【ペーパーレス化によるコスト削減のイメージ図】 (※部長級まで導入した場合)



『タブレット端末導入の効果』

- ①経費の削減
用紙代やコピー費用など、資料作成に係る経費が削減できる。
- ②情報伝達・情報共有の効率化
リアルタイムに議員と情報共有できる。
- ③資料管理の効率化
資料の持ち運びや保管場所が不要となり、資料の修正や追加、検索、閲覧等が容易にできる。
- ④労務の軽減
資料の印刷が不要となり、資料の編纂、製本、配布などの煩雑な業務が軽減される。

事 業 説 明 書

2 款 4 項 41 目 10 事業

(施策の大綱)

(施策)

(基本事業)

新規

課所名： 選挙管理委員会事務局

『事業名』 秋田県知事選挙執行経費

【R2年度】 33,903 千円 【R1年度】 0 千円 【増減額】 33,903 千円

※R2年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	33,122			781

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

令和3年4月19日の任期満了に伴う秋田県知事選挙の管理執行を行うことを目的に、同選挙における立候補者について、大仙市開票区における得票数を確定させるための準備経費。

※目標投票率 68%

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

【投票者数・投票率の推移】

	H17.4執行	H21.4執行	H25.4執行	H29.4執行
当日有権者数(人)	79,041	77,118	無投票	72,331
投票者数(人)	61,907	49,090		47,037
投票率(%)	78.32	63.66		65.03

3. Check (評価：問題と課題)

- 近年、全国的に低投票率傾向で、とりわけ若年層の投票率が低い状態が続いているが、当市も同様の状態であり、このような状態が続けば将来的に全体の投票率が大幅に低下することが危惧されるため、若年層の投票率向上が喫緊の課題である。
- 2つの商業施設に設置している期日前投票所の利用者は、期日前投票者全体の約3割を占めており、投票しやすい環境づくりに一定の効果を上げていると思われる。この取り組みは、若年層の投票機会を確保するという点でも有効な手段と考えられることから、今後も開設を継続し投票率の向上につなげていく。

4. Act (改善：今後の方向性とR2年度事業の概要)

- ◎ 本選挙のPRを常時啓発事業として実施している高等学校での出前講座や成人式の啓発の際に併せて行うとともに、将来の投票行動につなげるために小学生に対する啓発の実施も検討する。
- ◎ これまで執行した選挙から得られた問題点等を検証し執行の正確性と迅速性を高めてきたところだが、事務マニュアルの再点検を行い、告示日以降に行われる期日前投票、不在者投票、当日投開票の事務従事者へマニュアルの遵守を徹底することで、より正確かつ迅速な執行を目指す。

◇告示日：令和3年3月18日(木)

◇期日前投票：令和3年3月19日(金)～4月3日(土) 16日間

◇投票日：令和3年4月4日(日) 午前7時～午後7時 市内67ヶ所

◇開票：投票日同日 午後8時30分～ 大曲体育館

※令和元年12月1日定時登録者数

男：32,777人

女：37,726人

計：70,503人

項目	予算額(千円)	主な用途内容
期日前投票所経費	17,283	期日前投票管理者及び立会人報酬、期日前事務従事者時間外手当、会計年度任用職員報酬、投票所燃料費(暖房)
ポスター掲示場費	4,960	ポスター掲示板購入・設置・維持管理費用等
その他経費	11,660	選挙公報配布経費、候補者氏名掲示経費、演説会施設経費、選挙啓発経費、会計年度任用職員報酬、入場券印刷・郵送経費、事務費等
合計	33,903	

事業説明書

2 款 4 項 51 目 10 事業

(施策の大綱)

(施策)

(基本事業)

新規

課所名： 選挙管理委員会事務局

『事業名』 **大仙市長選挙執行経費**

【R2年度】 **12,595 千円** 【R1年度】 **0 千円** 【増減額】 **12,595 千円**

※R2年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			8	12,587

※地域雇用基金繰入金

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

令和3年4月8日の任期満了に伴う大仙市長選挙の管理執行を行うことを目的に、同選挙における立候補者について得票数を確定させ、当選人を決定するための準備経費。

※目標投票率 70%

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

【投票者数・投票率の推移】

	H17.4執行	H21.4執行	H25.4執行	H29.4執行
当日有権者数(人)	79,013	無投票	無投票	72,272
投票者数(人)	61,768			46,603
投票率(%)	78.17			64.48

3. Check (評価：問題と課題)

- 近年、全国的に低投票率傾向で、とりわけ若年層の投票率が低い状態が続いているが、当市も同様の状態であり、このような状態が続けば将来的に全体の投票率が大幅に低下することが危惧されるため、若年層の投票率向上が喫緊の課題である。
- 2つの商業施設に設置している期日前投票所の利用者は、期日前投票者全体の約3割を占めており、投票しやすい環境づくりに一定の効果を上げていると思われる。この取り組みは、若年層の投票機会を確保するという点でも有効な手段と考えられることから、今後も開設を継続し投票率の向上につなげていく。

4. Act (改善：今後の方向性とR2年度事業の概要)

- ◎ 本選挙のPRを常時啓発事業として実施している高等学校での出前講座や成人式の啓発の際に併せて行うとともに、将来の投票行動につなげるために小学生に対する啓発の実施も検討する。
- ◎ これまで執行した選挙から得られた問題点を検証し執行の正確性と迅速性を高めてきたところだが、事務マニュアルの再点検を行い、告示日以降に行われる期日前投票、不在者投票、当日投開票の事務従事者へマニュアルの遵守を徹底することで、より正確かつ迅速な執行を目指す。

◇告示日：令和3年3月28日(日)

◇期日前投票：令和3年3月29日(月)～4月3日(土) 6日間

◇投票日：令和3年4月4日(日) 午前7時～午後7時 市内67ヶ所

◇開票：投票日同日 午後8時30分～ 大曲体育館

※令和元年12月1日定時登録者数

男：32,777人

女：37,726人

計：70,503人

項目	予算額(千円)	主な使途内容
期日前投票所経費	3,062	期日前投票管理者及び立会人報酬、期日前事務従事者時間外手当、会計年度任用職員報酬、投票所燃料費(暖房)
ポスター掲示場費	4,874	ポスター掲示板購入・設置・維持管理費用等
その他経費	4,659	選挙公報発行経費、候補者氏名掲示経費、演説会施設費、選挙啓発経費、会計年度任用職員報酬、投票用紙作成経費、事務費等
合計	12,595	

事業説明書

9 款 1 項 3 目 11 事業

(施策の大綱) 安全・安心体制の充実

(施策) 消防、防災の充実

(基本事業) 消防団員の確保と資機材等の充実

継続

課所名： 総合防災課

『事業名』 **消防施設・設備整備費**

【R2年度】 **33,809** 千円 【R1年度】 **29,476** 千円 【増減額】 **4,333** 千円

※R2年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
578		27,400	3,764	2,067

※公共施設適正管理基金繰入金

1. **Plan** (計画：事業の目的及び目標)

市民の生命・財産を火災や災害から守り「災害に強いまちづくり」を目指すことを目的に、消防団が万全の体制で対応できるよう消防施設・資機材を更新・整備していく。また、大仙市消防団の再編により、余剰となった施設の整理を実施していく。

2. **Do** (実行：これまでの実績と成果)

年次計画により施設・資機材を更新し災害に備えている。また、消防団再編で余剰となった施設の解体や払い下げを行い、施設の整理を実施している。

◆積載車の更新実績及び更新計画

年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
更新台数	3台	2台	5台	4台	4台	4台	4台	4台

◆格納庫・詰所の整理計画(払下げ、解体、用途変更等)

整理前棟数	整理予定棟数	整理後棟数	整理済棟数	今後整理棟数
180	67	113	33	34

3. **Check** (評価：問題と課題)

消防団員が使用する資機材や設備、消防水利の老朽化が進んでいることから、引き続き点検やメンテナンス等を実施するとともに、資機材の更新計画に沿って設備の充実を図り、万全の体制を整えていく。

4. **Act** (改善：今後の方向性とR2年度事業の概要)

◆積載車の更新、通信手段の拡充、余剰施設の解体・整理の実施

老朽化した4台の積載車を更新計画に沿って更新するほか、消防団再編により余剰となった格納庫や、老朽化した鉄骨鐘楼型のホース乾燥塔の解体を実施し、施設の整理を図る。

また、平成26年2月に改正され消防庁より新たに示された「消防団の装備の基準」に基づき、消火作業や避難誘導などの活動時に、情報共有を図り効率的な作業を実施するため、双方向の通信機能を備えたトランシーバーを、積載車1台につき2台ずつ配備する。

事業種別	事業費 (千円)	実施地域
小型動力ポンプ付積載車購入費	28,206	・更新4台 (西仙北1台、中仙3台)
トランシーバー購入	1,735	・166台 (積載車83台×2)
消防団格納庫・ホース乾燥塔解体工事費	1,068	・格納庫解体6棟 (西仙北3棟、中仙2棟、太田1棟) ・ホース乾燥塔1塔 (大曲)
防火水槽解体工事 (地権者要望)	2,696	・大曲 1、西仙北 1

事 業 説 明 書

9 款 1 項 5 目 40 事業

(施策の大綱) 安全・安心体制の充実

(施策) 消防、防災の充実

(基本事業) 避難勧告等に関する体制整備

継続

課所名： 総合防災課

『事業名』 災害に強いまちづくり事業費

【R2年度】 5,400 千円 【R1年度】 6,282 千円 【増減額】 △ 882 千円

※R2年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			5,400	

※地域振興基金繰入金

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

災害に強いまちづくりを推進するため、自主防災組織の結成及び活動の強化を図り、災害時には「自分の身は自分で守る」という自助、「自分たちの地域は自分たちで守る」という共助の意識を広く浸透させ日頃の訓練等の実施により地域防災力の向上を図る。

- ◆地区防災マップ、マイ・タイムライン作成費の補助金申請目標：年間40団体

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

- ・自主防災組織の資機材購入や訓練経費等への補助、防災士の育成、各種防災訓練への自主防災組織からの参加などにより、活動の強化を図ってきた。
- ・指定避難所、指定緊急避難場所に看板を取り付けるとともに、主要避難所への発電機の設置などを実施。
- ・平成30年度からは、活動の強化と防災意識の高揚を図るため、「地区防災マップ」及び「マイ・タイムライン」の作成支援を実施。

3. Check (評価：問題と課題)

自主防災組織の活動事例等の紹介を行い、各組織の活動強化を図っているが、活動が停滞している組織もある。

4. Act (改善：今後の方向性とR2年度事業の概要)

【主な事業内容】

◆自主防災組織の活動促進 …… 3,200千円

組織結成後、活動が出来ていない組織に、活動事例集の配布等により、訓練や資機材購入など活動の活性化を図る。また「地区防災マップ」や「マイ・タイムライン」の作成を促進し、共助による避難体系の確立を目指す。

- ・地区防災マップ、マイ・タイムライン作成補助 @50千円×40団体=2,000千円
 - ・防災訓練活動費助成
 - ・資機材購入費への助成
 - ・連絡協議会への事務費補助
- } @30千円×40団体=1,200千円

◆避難所環境の整備 …… 1,840千円

避難所開設時に必要となる備品を各避難所に準備するとともに、災害時の開設をお知らせするための、のぼり旗を購入する。

- ・避難所開設キット購入 1,575千円
(ビブス、文房具、テープ類、ライト、衛生用品等)
- ・避難所開設時のぼり旗購入 265千円